

生活の質に関する調査(インターネット調査、訪問留置法調査)と他の統計調査との比較

平成 24 年 9 月 28 日
 経済社会総合研究所
 幸福度研究ユニット

以下では、国勢調査など、より調査の精度が高い統計の結果と回答者の属性について比較することにより、生活の質に関する調査(インターネット調査、訪問留置法調査)の限界や結果を解釈する上での留意事項を確認する。具体的には、性・年齢別人口構成、世帯構成、配偶関係、学歴、労働力状態、従業上の地位・雇用形態、世帯年収、地域・年齢別回答者数、地域・労働力状態別回答者数、地域・都市規模別回答者数の10点について比較した。

1. 人口構成の違い

各調査の回答者の構成を 2010 年国勢調査における 15 歳以上人口と比較すると、インターネット調査は 70 歳以上が調査対象外となっており、そのためのバイアスが全体にかかっているのが目立つ。インターネット調査では男女比も男性の方が高くなっている。また、訪問留置法調査における男性の 20 代前半の回答者割合も低い。なお、約 1 年半とはいえ、年齢構成は変化するので、念のため総務省統計局による 2012 年 3 月推計人口とも比較したが、2010 年国勢調査のデータも確かに多少のずれが存在する。以下の調査結果の比較の際にも、この点は留意が必要である。

表1 性・年齢別構成

①回答者数(国勢調査、推計人口は万人)

	男性				女性			
	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査	推計人口	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査	推計人口
15～19	356	143	311	311	322	173	295	295
20～24	328	119	327	323	294	145	316	309
25～29	410	153	369	364	393	159	360	351
30～34	486	196	422	405	418	192	412	394
35～39	592	239	495	486	525	217	484	472
40～44	605	259	440	475	514	289	434	466
45～49	517	224	403	402	472	262	401	398
50～54	509	249	381	382	443	239	383	382
55～59	556	253	429	404	451	276	438	411
60～64	672	361	492	517	630	354	512	537
65～69	545	282	392	379	431	319	429	412
70～	na	556	855	909	na	792	1249	1316

②回答者割合

	男性				女性			
	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査	推計人口	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査	推計人口
15～19	3.4%	2.2%	2.8%	2.8%	3.1%	2.7%	2.7%	2.7%
20～24	3.1%	1.8%	3.0%	2.9%	2.8%	2.2%	2.9%	2.8%
25～29	3.9%	2.4%	3.3%	3.3%	3.8%	2.5%	3.3%	3.2%
30～34	4.6%	3.0%	3.8%	3.6%	4.0%	3.0%	3.7%	3.5%
35～39	5.7%	3.7%	4.5%	4.4%	5.0%	3.4%	4.4%	4.3%
40～44	5.8%	4.0%	4.0%	4.3%	4.9%	4.5%	3.9%	4.2%
45～49	4.9%	3.5%	3.7%	3.6%	4.5%	4.1%	3.6%	3.6%
50～54	4.9%	3.9%	3.5%	3.4%	4.2%	3.7%	3.5%	3.4%
55～59	5.3%	3.9%	3.9%	3.6%	4.3%	4.3%	4.0%	3.7%
60～64	6.4%	5.6%	4.5%	4.7%	6.0%	5.5%	4.6%	4.8%
65～69	5.2%	4.4%	3.6%	3.4%	4.1%	4.9%	3.9%	3.7%
70～		8.6%	7.8%	8.2%		12.3%	11.3%	11.9%

2. 世帯員数別の比較

世帯員数別に比較を行ったところ、単独世帯が国勢調査では 32.38%であるのに対して、訪問留置法構成比では 17.12%となっており、訪問留置法での一人世帯の回答者割合が低いことが分かる。

表2 世帯員数別の世帯数の比較

①世帯数

	国勢調査	訪問留置法	インターネット調査
1人	16784507	1085	1166
2人	14125840	1590	9303
3人	9421831	1302	
4人	7460339	1277	
5人	2571743	620	
6人	984751	313	
7人以上	493296	192	
総数	51842307	6379	10469

②世帯数構成比

	国勢調査	訪問留置法	インターネット調査
1人	32.4%	17.0%	11.1%
2人	27.2%	24.9%	88.9%
3人	18.2%	20.4%	
4人	14.4%	20.0%	
5人	5.0%	9.7%	
6人	1.9%	4.9%	
7人以上	1.0%	3.0%	

これは、今回の訪問留置法調査では、個人ベースでサンプリングしており、世帯数の構成比ではなく、世帯人員の構成比に応じてしまうためである。③の表にあるように両調査結果は国勢調査における世帯員数に近い構成比となっている。

③世帯員数での比較

	国勢調査 世帯数	構成比	国勢調査 世帯人員数	構成比	訪問留置 法調査回 答者数	構成比	インターネ ット調査回 答者数	構成比
2人以上世帯	35057800	67.6%	108761096	86.6%	5336	82.9%	9303	11.1%
単身世帯	16784507	32.4%	16784507	13.4%	1102	17.1%	1166	88.9%

3. 配偶・年齢関係別

配偶関係の構成を年齢別に比較すると、男性では、訪問留置法はおおむね、国勢調査と近い回答となっているところ、インターネット調査では、有配偶率が若年層で低くめに、高齢層で高めに出る傾向がある。

表3① 配偶関係 男性データ

(年齢別構成比:有配偶率、未婚率、離別率、死別率を合計すると年齢別に100%になる)

	男性 有配偶率			男性 未婚率		
	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査
15～19	3%	3%	0%	97%	96%	99%
20～24	2%	5%	6%	98%	95%	91%
25～29	20%	28%	26%	79%	71%	69%
30～34	42%	57%	49%	55%	39%	46%
35～39	56%	62%	59%	40%	33%	35%
40～44	63%	72%	65%	31%	20%	28%
45～49	68%	71%	70%	23%	19%	22%
50～54	76%	70%	74%	14%	18%	18%
55～59	81%	77%	76%	10%	13%	14%
60～64	86%	75%	79%	6%	12%	10%
65～69	91%	79%	83%	2%	6%	6%
70～	na	75%	80%	na	3%	3%

	男性 離別率			男性 死別率			男性不詳
	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査	国勢調査
15～19	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%
20～24	0%	0%	0%	0%	0%	0%	3%
25～29	0%	1%	1%	0%	0%	0%	4%
30～34	3%	4%	2%	0%	0%	0%	3%
35～39	3%	5%	3%	0%	0%	0%	2%
40～44	6%	8%	5%	0%	0%	0%	2%
45～49	9%	8%	6%	1%	1%	0%	2%
50～54	8%	10%	6%	1%	2%	1%	2%
55～59	7%	8%	6%	2%	2%	2%	2%
60～64	5%	9%	6%	3%	4%	3%	2%
65～69	3%	8%	5%	4%	7%	5%	1%
70～	na	3%	3%	na	18%	13%	2%

女性のデータでは、インターネット調査の方が、若年層の有配偶率がやや高めになっており、男性とは異なる傾向を持つ。

表3② 配偶関係 女性データ

	女性 有配偶率			女性 未婚率		
	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査
15～19	2%	1%	1%	98%	99%	99%
20～24	11%	9%	9%	89%	90%	88%
25～29	44%	35%	36%	54%	61%	59%
30～34	62%	61%	60%	36%	31%	34%
35～39	70%	73%	69%	24%	20%	23%
40～44	73%	72%	72%	18%	17%	17%
45～49	75%	73%	75%	14%	11%	12%
50～54	81%	76%	78%	7%	7%	9%
55～59	80%	69%	78%	6%	7%	6%
60～64	79%	68%	76%	4%	6%	5%
65～69	73%	65%	71%	5%	6%	4%
70～	na	41%	41%	na	4%	4%

	女性 離別率			女性 死別率			女性不詳
	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査	
15～19	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%
20～24	1%	1%	1%	0%	1%	0%	2%
25～29	2%	4%	2%	0%	0%	0%	2%
30～34	3%	8%	4%	0%	0%	0%	2%
35～39	6%	7%	7%	0%	0%	0%	2%
40～44	9%	11%	8%	1%	1%	1%	2%
45～49	10%	14%	9%	0%	2%	2%	2%
50～54	11%	14%	9%	2%	3%	3%	1%
55～59	8%	15%	9%	6%	10%	6%	1%
60～64	9%	12%	8%	8%	14%	9%	1%
65～69	9%	8%	7%	13%	21%	17%	1%
70～	na	5%	4%	na	50%	49%	3%

4. 学歴

学歴について国勢調査のデータと比較するため、両調査の結果を国勢調査の選択肢(以下の表の第1列)に合わせて集計したところ、結果は以下の通り。但し、完全には対応していないため、比較の精度は相当程度限られる。特に国勢調査の場合、専門学校・専修学校は、学習年数などにより、高校、短大・高専、大学・大学院に分類されているところ、生活の質に関する調査では、修業年限や入学資格などを質問していないため、再分類が出来ない。また、インターネット調査は在学中の回答者を厳密には卒業から分離できない。

限界はあるものの、敢えて言えば、インターネット調査では、高学歴の回答者が多く、訪問留置法はその逆に、国勢調査より学歴の低い回答者が多い可能性がある。

表4 学歴 ①概念の違い

国勢調査	インターネット調査	訪問留置法
小学校・中学校	中学校卒	小学校卒業、中学校中退、中学校卒業、高校中退
高校・旧中	高校卒	高校卒業、短期大学・高専中退、大学中退
短大・高専	短大卒	短大・高専卒業
大学・大学院	4年制大学卒、大学院卒	大学(旧制高校等)卒業、大学院修士課程中退、大学院修士課程卒業、大学院博士課程中退、大学院博士課程卒業
(卒業生)不詳	専門学校・専修学校、その他	専門学校・専修学校・各種学校
在学者	通学中	在学中

(注)インターネット調査では、本来在学中の方も含む形で学歴を聞いているところ、仕事を全くせず、通学中と回答した方を除く形で学歴を推計しており、働きながら該当する学歴の学校に通っている方が、各学歴に含まれている。

②回答者割合

	国勢調査	インターネット調査	訪問留置法
小学校・中学校	9.2%	2.5%	16.5%
高校・旧中	37.7%	29.8%	39.0%
短大・高専	13.9%	12.7%	8.1%
大学・大学院	18.4%	39.0%	19.2%
(卒業者)不詳	12.0%	12.6%	11.6%
在学者	8.6%	3.3%	5.3%
合計	99.9%	100.0%	99.7%

(注:国勢調査においても、在学か卒業かで不詳な回答があるため、合計が該当する年齢層の総人口に達しない。)

5. 労働力状態別

労働力状態別には、非労働力人口の多い70歳以上を調査対象から除いているため、インターネット調査において、少しでも仕事をしていた人の割合が高い。訪問留置法でも、国勢調査と比較すると仕事をしていたと回答する人の割合がやや多くなっている。その一方で、完全失業者(仕事せず、仕事を探していたと回答した人)の割合が両調査ともかなり低くなっている。幸福感の分布を考える際には、失業者のデータが少ないことに留意する必要がある。なお、インターネット調査では、モニターの登録属性と調査への回答に違いがあったところ、ここでは全て調査への回答をベースに集計したデータを用いている。このため「第1回生活の質に関する調査(インターネット調査)(検討用資料)」のP4にある労働力状態別の数字とは若干異なっている。

表5 労働力状態別

①人数

	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査
少しでも仕事をしていた	8,056	3,912	58542804
休業者	70	55	1068507
完全失業者	142	126	4087790
通学	469	290	6544964
家事	949	691	17785818
その他	783	1,301	22247602
合計	10,469	6,375	110,277,485

②構成比

	インターネット調査	訪問留置法	国勢調査
少しでも仕事をしていた	77.0%	61.4%	53.1%
休業者	0.7%	0.9%	1.0%
完全失業者	1.4%	2.0%	3.7%
通学	4.5%	4.5%	5.9%
家事	9.1%	10.8%	16.1%
その他	7.5%	20.4%	20.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

③性・年齢別詳細(構成比)

性・年齢別にみると、若年層において特に仕事をしていたと回答する割合が国勢調査と比べて高い。特にインターネット調査において高い。一方、完全失業や家事をしていたという回答割合は並べて低い。

(a)インターネット調査

i)男性

サンプルの比率

	少しでも仕事をしていた	休業者	完全失業者	通学	家事	その他・不詳
15～19	37%	0%	1%	57%	1%	4%
20～24	77%	0%	0%	17%	1%	5%
25～29	86%	0%	3%	3%	1%	6%
30～34	93%	1%	3%	0%	1%	3%
35～39	93%	1%	2%	0%	1%	3%
40～44	95%	0%	1%	0%	1%	2%
45～49	95%	2%	1%	0%	0%	2%
50～54	95%	1%	2%	0%	0%	2%
55～59	90%	1%	3%	0%	1%	6%
60～64	69%	0%	3%	0%	2%	26%
65～69	50%	0%	0%	0%	2%	47%

国勢調査との比率の差

	少しでも仕事をしていた	休業者	完全失業者	通学	家事	その他・不詳
15～19	24%	0%	-1%	-23%	1%	0%
20～24	19%	0%	-7%	-8%	1%	-4%
25～29	8%	0%	-4%	1%	1%	-5%
30～34	10%	0%	-3%	0%	0%	-7%
35～39	9%	1%	-4%	0%	0%	-6%
40～44	11%	0%	-4%	0%	0%	-6%
45～49	10%	1%	-4%	0%	0%	-6%
50～54	9%	0%	-4%	0%	0%	-5%
55～59	7%	-1%	-4%	0%	0%	-2%
60～64	1%	-1%	-5%	0%	-2%	7%
65～69	6%	-2%	-4%	0%	-6%	7%

ii)女性

サンプルの比率

	少しでも仕事をしていた	休業者	完全失業者	通学	家事	その他・不詳
15～19	46%	0%	1%	49%	1%	3%
20～24	79%	3%	1%	10%	5%	2%
25～29	84%	1%	2%	1%	11%	1%
30～34	79%	1%	0%	0%	19%	1%
35～39	75%	0%	1%	0%	21%	2%
40～44	78%	0%	1%	0%	18%	2%
45～49	81%	0%	2%	0%	15%	1%
50～54	79%	0%	1%	0%	18%	2%
55～59	73%	0%	1%	0%	23%	3%
60～64	63%	0%	0%	0%	27%	9%
65～69	55%	0%	0%	0%	29%	16%

国勢調査との比率の差

	少しでも仕事をしていた	休業者	完全失業者	通学	家事	その他・不詳
15～19	32%	0%	-1%	-31%	0%	-1%
20～24	20%	2%	-4%	-10%	-2%	-5%
25～29	19%	-1%	-3%	-1%	-7%	-8%
30～34	21%	-2%	-4%	0%	-9%	-7%
35～39	16%	-1%	-2%	0%	-8%	-5%
40～44	14%	0%	-2%	0%	-7%	-4%
45～49	12%	0%	-1%	0%	-7%	-4%
50～54	11%	0%	-2%	0%	-7%	-2%
55～59	14%	0%	-1%	0%	-9%	-3%
60～64	20%	0%	-2%	0%	-15%	-3%
65～69	29%	-1%	-1%	0%	-17%	-11%

(b)訪問留置法調査

i)男性

サンプルの比率

	少しでも仕事をしていた	休業者	完全失業者	通学	家事	その他・不詳
15～19	10%	0%	1%	80%	0%	9%
20～24	74%	0%	3%	19%	1%	3%
25～29	91%	0%	4%	1%	0%	4%
30～34	92%	1%	5%	0%	0%	2%
35～39	96%	0%	3%	0%	0%	0%
40～44	96%	0%	1%	0%	0%	2%
45～49	97%	0%	1%	0%	0%	2%
50～54	91%	0%	4%	0%	1%	4%
55～59	89%	2%	3%	0%	0%	6%
60～64	77%	1%	2%	0%	0%	19%
65～69	49%	0%	1%	0%	0%	49%
70～	27%	1%	0%	0%	1%	71%

国勢調査との比率の差

	少しでも仕事をしていた	休業者	完全失業者	通学	家事	その他・不詳
15～19	-3%	0%	-1%	-1%	0%	4%
20～24	16%	0%	-5%	-6%	0%	-5%
25～29	14%	-1%	-4%	-1%	0%	-7%
30～34	10%	0%	-2%	0%	0%	-8%
35～39	11%	-1%	-3%	0%	0%	-8%
40～44	12%	0%	-4%	0%	-1%	-6%
45～49	11%	-1%	-4%	0%	-1%	-6%
50～54	6%	-1%	-1%	0%	0%	-3%
55～59	6%	1%	-3%	0%	-1%	-2%
60～64	10%	0%	-5%	0%	-4%	0%
65～69	4%	-2%	-3%	0%	-8%	9%
70～	7%	-1%	-1%	0%	-9%	3%

ii)女性

サンプルの比率

	少しでも仕事をしていた	休業者	完全失業者	通学	家事	その他・不詳
15～19	46%	0%	1%	49%	1%	3%
20～24	79%	3%	1%	10%	5%	2%
25～29	84%	1%	2%	1%	11%	1%
30～34	79%	1%	0%	0%	19%	1%
35～39	75%	0%	1%	0%	21%	2%
40～44	78%	0%	1%	0%	18%	2%
45～49	81%	0%	2%	0%	15%	1%
50～54	79%	0%	1%	0%	18%	2%
55～59	73%	0%	1%	0%	23%	3%
60～64	63%	0%	0%	0%	27%	9%
65～69	55%	0%	0%	0%	29%	16%
70～	46%	0%	1%	49%	1%	3%

国勢調査との比率の差

	少しでも仕事をしていた	休業者	完全失業者	通学	家事	その他・不詳
15～19	8%	0%	0%	-4%	-1%	-2%
20～24	12%	1%	-2%	-5%	-3%	-4%
25～29	14%	0%	-3%	-1%	-4%	-6%
30～34	13%	3%	-4%	0%	-6%	-6%
35～39	13%	0%	-1%	0%	-6%	-5%
40～44	10%	0%	3%	0%	-7%	-5%
45～49	13%	0%	0%	0%	-9%	-5%
50～54	16%	0%	-2%	0%	-12%	-2%
55～59	13%	-1%	0%	0%	-13%	-1%
60～64	7%	0%	0%	0%	-14%	6%
65～69	10%	0%	0%	0%	-16%	6%
70～	9%	0%	0%	0%	-8%	-1%

6. 従業上の地位、雇用形態別

従業上の地位、雇用形態別には、2010年の労働力調査の年間平均と比較し、両調査とも常用雇用の割合がやや少なく、内職の割合が大きいという違いがある。特にインターネット調査において内職の割合が大きい。

表6 従業上の地位、雇用形態別

①人数

	インターネット調査	訪問留置法	労働力調査*
常用雇用	5,273	2,591	4366 万人
臨時・日雇い	1,054	356	758 万人
会社などの役員	264	235	368 万人
自営業主	757	419	573 万人
自営業の手伝い	353	238	169 万人
内職	355	68	14 万人
合計	8,056	3,907	6,248 万人

②構成比

	インターネット調査	訪問留置法	労働力調査*
常用雇用	65.5%	66.3%	69.9%
臨時・日雇い	13.1%	9.1%	12.1%
会社などの役員	3.3%	6.0%	5.9%
自営業主	9.4%	10.7%	9.2%
自営業の手伝い	4.4%	6.1%	2.7%
内職	4.4%	1.7%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

*2010 年平均。但し、臨時・日雇いについては、労働力調査のみからは、農林業における詳細が不明のため、農林業のデータを除くデータを用いている。常用雇用も就業者全体の数値から他の分類に含まれる人の数を除く残差として推計し、掲載している。

③性・年齢別構成比

性・年齢別にみると、インターネット調査において、特に若年層で特に常用雇用の比率が労働力調査より低く、内職の割合が高い。内職の割合は高齢者においても高い。訪問留置法調査においては、常用雇用に大きな差はないが、内職では、女性の高齢者で違いが大きい。

(a)インターネット調査

i)男性

サンプルの比率

	常用雇用	臨時・日雇 い	会社などの 役員	自営業主	自営業の 手伝い	内職
15～19	38%	40%	1%	1%	9%	12%
20～24	57%	33%	1%	1%	3%	4%
25～29	81%	8%	1%	2%	3%	4%
30～34	80%	10%	1%	4%	3%	2%
35～39	76%	9%	3%	6%	4%	3%
40～44	72%	10%	3%	8%	4%	3%
45～49	69%	9%	3%	11%	5%	3%
50～54	67%	9%	3%	13%	5%	3%
55～59	61%	10%	5%	16%	5%	4%
60～64	51%	15%	6%	17%	5%	6%
65～69	37%	18%	8%	18%	6%	12%

労働力調査との比率の差(インターネット調査－労働力調査)

	常用雇用	臨時・日雇 い	会社などの 役員	自営業主	自営業の 手伝い	内職
15～19	-20%	0%	1%	1%	7%	12%
20～24	-17%	10%	0%	0%	2%	4%
25～29	-7%	1%	0%	0%	2%	4%
30～34	-6%	5%	-2%	-1%	2%	-
35～39	-8%	5%	-2%	0%	2%	3%
40～44	-11%	7%	-3%	0%	3%	3%
45～49	-10%	7%	-5%	2%	4%	3%
50～54	-9%	6%	-6%	1%	4%	3%
55～59	-9%	5%	-6%	1%	5%	4%
60～64	-1%	3%	-9%	-4%	5%	6%
65～69	4%	1%	-10%	-13%	5%	12%

ii)女性

サンプルの比率

	常用雇用	臨時・日雇 い	会社などの 役員	自営業主	自営業の 手伝い	内職
15～19	46%	36%	1%	1%	5%	12%
20～24	64%	28%	1%	0%	2%	5%
25～29	80%	8%	1%	1%	4%	6%
30～34	79%	12%	0%	0%	3%	5%
35～39	71%	16%	1%	3%	4%	5%
40～44	67%	17%	0%	2%	6%	7%
45～49	62%	20%	2%	3%	9%	5%
50～54	59%	18%	1%	5%	9%	7%
55～59	53%	18%	2%	8%	11%	9%
60～64	49%	20%	2%	8%	10%	10%
65～69	42%	18%	5%	11%	11%	13%

労働力調査との比率の差(インターネット調査－労働力調査)

	常用雇用	臨時・日雇 い	会社などの役 員	自営業主	自営業の 手伝い	内職
15～19	-8%	-10%	1%	1%	5%	12%
20～24	-12%	6%	1%	-1%	1%	5%
25～29	-2%	-6%	1%	0%	3%	6%
30～34	1%	-3%	0%	-3%	1%	4%
35～39	-3%	-2%	-1%	-1%	1%	5%
40～44	-5%	-2%	-2%	-2%	3%	7%
45～49	-6%	0%	-2%	-1%	5%	4%
50～54	-8%	-1%	-3%	0%	4%	7%
55～59	-10%	0%	-3%	1%	4%	8%
60～64	-2%	1%	-5%	-2%	-1%	10%
65～69	4%	0%	-3%	-5%	-8%	12%

(b) 訪問留置法調査

i) 男性

サンプルの比率

	常用雇用	臨時・日雇い	会社などの 役員	自営業主	自営業の 手伝い	内職
15～19	64%	36%	0%	0%	0%	0%
20～24	71%	22%	7%	0%	0%	0%
25～29	82%	9%	3%	3%	4%	0%
30～34	79%	4%	8%	7%	2%	0%
35～39	82%	4%	6%	7%	2%	0%
40～44	80%	2%	7%	9%	3%	0%
45～49	74%	5%	9%	11%	1%	0%
50～54	76%	2%	5%	16%	1%	0%
55～59	71%	3%	10%	15%	0%	0%
60～64	49%	13%	13%	23%	1%	0%
65～69	35%	18%	12%	26%	4%	4%
70～	17%	20%	13%	38%	8%	5%

労働力調査との比率の差(訪問留置法調査－労働力調査)

	常用雇用	臨時・日雇い	会社などの 役員	自営業主	自営業の 手伝い	内職
15～19	7%	-4%	0%	0%	-3%	0%
20～24	-3%	-1%	6%	-1%	-1%	0%
25～29	-6%	1%	2%	1%	2%	0%
30～34	-7%	-1%	5%	2%	1%	-
35～39	-3%	0%	1%	1%	1%	0%
40～44	-3%	-1%	1%	1%	2%	0%
45～49	-6%	2%	2%	2%	0%	0%
50～54	1%	-1%	-4%	4%	0%	0%
55～59	1%	-1%	0%	1%	0%	0%
60～64	-2%	1%	-1%	2%	1%	0%
65～69	2%	1%	-6%	-5%	3%	4%
70～	0%	11%	-5%	-14%	4%	4%

ii)女性

サンプルの比率

	常用雇用	臨時・日雇い	会社などの役員	自営業主	自営業の手伝い	内職
15～19	49%	46%	0%	0%	3%	3%
20～24	78%	17%	2%	0%	3%	1%
25～29	80%	10%	3%	1%	6%	0%
30～34	81%	12%	1%	1%	4%	1%
35～39	75%	7%	3%	3%	10%	3%
40～44	81%	9%	2%	2%	5%	1%
45～49	78%	5%	2%	4%	10%	1%
50～54	70%	7%	4%	6%	13%	1%
55～59	73%	9%	2%	7%	8%	2%
60～64	51%	14%	6%	13%	11%	3%
65～69	35%	16%	6%	17%	19%	6%
70～	11%	10%	5%	25%	34%	15%

労働力調査との比率の差(訪問留置法調査－労働力調査)

	常用雇用	臨時・日雇い	会社などの役員	自営業主	自営業の手伝い	内職
15～19	-5%	-1%	0%	0%	3%	3%
20～24	2%	-6%	1%	-1%	2%	1%
25～29	-3%	-4%	3%	-1%	4%	0%
30～34	2%	-4%	0%	-2%	3%	1%
35～39	1%	-10%	1%	-1%	7%	2%
40～44	9%	-10%	0%	-2%	2%	0%
45～49	9%	-15%	-1%	-1%	6%	1%
50～54	4%	-12%	-1%	0%	8%	1%
55～59	9%	-9%	-3%	1%	1%	1%
60～64	0%	-5%	-1%	3%	0%	3%
65～69	-3%	-1%	-2%	1%	1%	5%
70～	-11%	1%	-4%	-1%	1%	14%

7. 世帯年収

訪問留置法の選択肢がもっとも粗い分類で世帯収入を聞いているため、その分類で 2009 年全国消費実態調査のデータと比較すると、インターネット調査は、年収の多い層が厚い。一方、訪問留置法では、300 万円未満の世帯が厚く、全国消費実態調査と比較し、世帯年収の低い層が回答しているという結果になっている。調査時点の違い・回答者年齢の違い・世帯構成の違いの影響もあると思われるが、いずれにせよ幸福度などの結果を解釈する上で留意が必要である。

表7 世帯年収

	インターネット調査(2012.3)	訪問留置法(2012.3)	全国消費実態調査(2009.9-11)
～200万円未満	10%	19%	13%
200万円以上～300万円未満	12%	18%	13%
300万円以上～500万円未満	29%	28%	29%
500万円以上～700万円未満	21%	16%	19%
700万円以上～1000万円未満	19%	11%	16%
1000万円以上	10%	7%	11%

8. 地域・年齢別回答者数

(1) インターネット調査

性・年齢・地域ブロック別の標本分布は、インターネット調査では以下の表8の通り。モニター調査であり、インターネット調査会社の地域ブロックに従い、なるべく地域ブロック別にも国勢調査の分布に近づけるよう有意抽出している結果、以下の表章に用いた地域ブロック別の分類¹でも、良好な結果となっている。性・年齢別の乖離率は、相当程度大きくなることが予想されるところ、人口分布と比較し、2倍となるところや2分の1となるところは存在しなかった。

表8(1) インターネット調査における性・年齢・地域ブロック別の標本分布

① 男性

サンプルの分布(対全国15歳以上人口比)

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	合計
15～19	0.2%	0.3%	1.1%	0.5%	0.1%	0.6%	0.2%	0.1%	0.3%	3.4%
20～24	0.1%	0.2%	1.2%	0.3%	0.1%	0.5%	0.2%	0.1%	0.4%	3.1%
25～29	0.2%	0.3%	1.4%	0.5%	0.2%	0.6%	0.2%	0.1%	0.4%	3.9%
30～34	0.2%	0.3%	1.8%	0.6%	0.1%	0.8%	0.2%	0.2%	0.4%	4.6%
35～39	0.2%	0.3%	2.2%	0.7%	0.3%	0.9%	0.3%	0.2%	0.5%	5.7%
40～44	0.3%	0.5%	2.2%	0.7%	0.3%	0.8%	0.3%	0.2%	0.5%	5.8%
45～49	0.2%	0.4%	1.7%	0.6%	0.3%	0.8%	0.3%	0.2%	0.6%	4.9%
50～54	0.3%	0.4%	1.5%	0.6%	0.2%	0.8%	0.3%	0.2%	0.6%	4.9%
55～59	0.2%	0.4%	1.9%	0.7%	0.2%	0.9%	0.4%	0.2%	0.5%	5.3%
60～64	0.3%	0.5%	2.2%	0.8%	0.3%	1.1%	0.4%	0.2%	0.6%	6.4%
65～69	0.2%	0.4%	1.7%	0.7%	0.2%	0.8%	0.3%	0.2%	0.6%	5.2%
合計	2.3%	3.9%	18.9%	6.7%	2.3%	8.6%	3.1%	1.9%	5.5%	53.3%

¹ ①北海道：北海道、②東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、③関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、長野、④北陸：新潟、富山、石川、福井、⑤東海：岐阜、静岡、愛知、三重、⑥近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、⑦中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、⑧四国：徳島、香川、愛媛、高知、⑨九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

国勢調査における人口比と比較した場合の倍率

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	合計
15～19	1.3	1.0	0.9	1.1	1.0	1.1	0.8	1.3	0.8	1.0
20～24	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	1.2	0.8	0.9	0.9
25～29	1.0	1.0	0.9	1.0	1.5	1.0	1.0	1.1	0.9	0.9
30～34	0.9	1.0	1.0	1.1	0.8	1.1	0.9	1.2	0.9	1.0
35～39	1.1	1.0	1.0	1.0	1.4	1.0	1.0	1.4	0.9	1.0
40～44	1.3	1.5	1.1	1.2	1.4	1.0	1.3	1.6	1.1	1.2
45～49	1.0	1.3	1.0	1.0	1.4	1.1	1.1	1.5	1.3	1.1
50～54	1.4	1.2	1.0	1.1	1.0	1.2	1.3	1.5	1.2	1.1
55～59	1.1	0.9	1.2	1.2	1.0	1.2	1.2	1.2	0.8	1.1
60～64	1.3	1.2	1.1	1.3	1.2	1.2	1.1	1.2	1.0	1.2
65～69	1.2	1.4	1.1	1.3	1.0	1.0	1.2	1.7	1.4	1.2
合計	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.3	1.0	1.1

②女性

サンプルの分布

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	合計
15～19	0.1%	0.2%	1.1%	0.3%	0.2%	0.4%	0.2%	0.1%	0.4%	3.1%
20～24	0.1%	0.2%	0.9%	0.3%	0.1%	0.5%	0.2%	0.1%	0.3%	2.8%
25～29	0.2%	0.3%	1.4%	0.4%	0.2%	0.7%	0.2%	0.1%	0.4%	3.8%
30～34	0.2%	0.3%	1.3%	0.6%	0.2%	0.6%	0.2%	0.1%	0.5%	4.0%
35～39	0.2%	0.3%	1.8%	0.7%	0.2%	0.8%	0.3%	0.2%	0.5%	5.0%
40～44	0.2%	0.3%	1.8%	0.6%	0.2%	0.9%	0.2%	0.1%	0.6%	4.9%
45～49	0.2%	0.4%	1.5%	0.5%	0.2%	0.7%	0.3%	0.2%	0.6%	4.5%
50～54	0.2%	0.4%	1.4%	0.5%	0.2%	0.7%	0.2%	0.2%	0.4%	4.2%
55～59	0.2%	0.3%	1.4%	0.5%	0.2%	0.8%	0.3%	0.1%	0.5%	4.3%
60～64	0.2%	0.5%	1.9%	0.6%	0.3%	1.2%	0.4%	0.2%	0.6%	6.0%
65～69	0.2%	0.3%	1.5%	0.5%	0.2%	0.7%	0.2%	0.1%	0.4%	4.1%
合計	2.0%	3.4%	16.1%	5.6%	2.3%	8.0%	2.7%	1.4%	5.2%	46.7%

国勢調査における人口比と比較した場合の倍率

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	合計
15～19	0.9	0.9	1.0	0.8	1.3	0.8	1.1	1.1	0.9	0.9
20～24	0.7	1.0	0.7	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
25～29	1.0	1.0	0.9	0.8	1.1	1.0	1.1	0.7	0.9	0.9
30～34	0.8	0.9	0.8	1.0	1.2	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9
35～39	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9
40～44	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	1.1	0.8	0.8	1.1	1.0
45～49	1.1	1.1	0.9	1.0	1.3	0.9	1.1	1.3	1.1	1.0
50～54	1.2	1.1	1.0	1.1	1.1	1.0	0.9	1.1	0.7	1.0
55～59	0.8	0.7	0.9	0.9	0.9	1.1	0.9	0.8	0.7	0.9
60～64	0.8	1.2	1.0	0.9	1.2	1.2	1.1	1.2	1.0	1.0
65～69	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.6	0.6	0.9	0.9
合計	0.9	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9

(2) 訪問留置法調査

一方、訪問留置法調査では、都道府県ごとに最低160のサンプル、さらに県庁所在地、政令指定市に必ず調査地点を設け、被災地に厚く標本を割り付けたため、表8における男女別の回答者の割合は人口比と比較し2倍以上、もしくは2分の1以下となったセルが散見される。

表8(2) 訪問留置法調査における性・年齢・地域ブロック別の標本分布

①男性

サンプルの分布

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	合計
15～19	0.1%	0.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.1%	0.4%	2.2%
20～24	0.1%	0.1%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.4%	1.8%
25～29	0.1%	0.1%	0.6%	0.3%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.4%	2.4%
30～34	0.1%	0.3%	0.7%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	3.0%
35～39	0.1%	0.3%	1.0%	0.5%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.5%	3.7%
40～44	0.1%	0.5%	1.3%	0.5%	0.2%	0.4%	0.3%	0.2%	0.5%	4.0%
45～49	0.1%	0.4%	1.0%	0.4%	0.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.4%	3.5%
50～54	0.2%	0.4%	1.0%	0.5%	0.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.5%	3.9%
55～59	0.2%	0.4%	1.1%	0.4%	0.2%	0.6%	0.4%	0.3%	0.5%	3.9%
60～64	0.2%	0.5%	1.3%	0.7%	0.4%	0.8%	0.5%	0.4%	0.8%	5.6%
65～69	0.2%	0.5%	1.2%	0.3%	0.4%	0.7%	0.3%	0.3%	0.6%	4.4%
70～	0.3%	0.8%	2.2%	0.8%	0.4%	1.4%	0.7%	0.6%	1.5%	8.6%
合計	1.8%	4.5%	12.4%	5.1%	3.0%	6.3%	4.0%	2.9%	7.0%	47.0%

国勢調査における人口比と比較した場合の倍率

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州沖縄	合計
15～19	0.9	1.0	0.6	0.6	1.3	0.6	1.6	1.1	1.0	0.8
20～24	0.8	0.5	0.5	0.5	0.8	0.4	1.1	0.9	1.3	0.6
25～29	0.8	0.6	0.5	0.7	1.1	0.5	1.7	1.1	1.1	0.7
30～34	0.8	1.2	0.5	0.9	1.4	0.4	1.2	2.1	1.3	0.8
35～39	0.8	1.1	0.6	1.0	1.5	0.5	1.2	2.6	1.1	0.8
40～44	0.8	1.9	0.8	1.0	1.5	0.6	1.4	2.4	1.3	1.0
45～49	0.5	1.7	0.7	1.0	1.6	0.8	1.2	2.1	1.1	1.0
50～54	1.6	1.5	0.8	1.2	1.5	0.9	1.6	1.0	1.3	1.1
55～59	0.9	1.3	0.8	0.8	1.3	1.0	1.7	2.1	1.0	1.0
60～64	0.9	1.4	0.9	1.3	2.0	1.1	1.7	2.8	1.6	1.3
65～69	1.0	2.0	0.9	0.6	2.4	1.2	1.4	2.4	1.8	1.2
70～	0.8	1.2	0.8	0.9	1.1	1.2	1.3	2.2	1.7	1.1
合計	0.9	1.3	0.7	0.9	1.5	0.8	1.4	2.0	1.3	1.0

②女性

サンプルの分布

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州沖縄	合計
15～19	0.1%	0.2%	0.6%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.6%	2.7%
20～24	0.1%	0.2%	0.7%	0.4%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	2.2%
25～29	0.1%	0.2%	0.7%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.5%	2.5%
30～34	0.1%	0.2%	0.7%	0.3%	0.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.5%	3.0%
35～39	0.1%	0.3%	0.7%	0.4%	0.2%	0.4%	0.5%	0.2%	0.5%	3.4%
40～44	0.2%	0.5%	1.2%	0.4%	0.3%	0.6%	0.5%	0.2%	0.6%	4.5%
45～49	0.2%	0.6%	0.9%	0.4%	0.3%	0.5%	0.4%	0.1%	0.6%	4.1%
50～54	0.2%	0.3%	0.8%	0.3%	0.3%	0.6%	0.4%	0.3%	0.6%	3.7%
55～59	0.2%	0.4%	0.9%	0.4%	0.3%	0.6%	0.4%	0.3%	0.8%	4.3%
60～64	0.2%	0.6%	1.2%	0.4%	0.4%	0.9%	0.7%	0.3%	0.7%	5.5%
65～69	0.2%	0.7%	1.2%	0.4%	0.4%	0.9%	0.5%	0.2%	0.6%	4.9%
70～	0.3%	1.4%	2.7%	1.0%	0.9%	1.6%	1.3%	0.8%	2.2%	12.3%
合計	1.9%	5.7%	12.5%	4.9%	3.8%	7.5%	5.5%	2.7%	8.4%	53.0%

国勢調査における人口比と比較した場合の倍率

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州沖縄	合計
15～19	1.2	1.1	0.7	0.9	2.1	0.6	1.5	1.4	1.7	1.0
20～24	1.2	0.9	0.6	1.1	1.3	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
25～29	0.9	1.2	0.6	0.5	1.0	0.5	1.4	0.5	1.2	0.8
30～34	0.5	1.0	0.5	0.6	1.5	0.8	1.4	1.0	1.2	0.8
35～39	0.7	1.0	0.4	0.8	1.2	0.6	1.9	1.5	1.2	0.8
40～44	0.9	1.8	0.8	1.0	1.8	0.9	2.5	2.0	1.5	1.1
45～49	1.1	2.3	0.7	0.9	2.2	0.9	2.0	1.1	1.5	1.1
50～54	0.9	1.1	0.7	0.7	1.7	1.1	1.9	2.4	1.3	1.1
55～59	0.8	1.4	0.7	1.0	1.9	0.9	1.6	2.1	1.6	1.1
60～64	0.9	1.8	0.8	0.8	2.0	1.1	2.4	1.7	1.4	1.2
65～69	0.9	2.6	0.9	0.9	2.4	1.3	2.0	2.0	1.3	1.3
70～	0.5	1.4	0.8	0.8	1.6	0.9	1.7	1.8	1.5	1.1
合計	0.8	1.5	0.7	0.8	1.7	0.9	1.8	1.6	1.4	1.0

9. 地域・配偶関係別回答者数

主観的データの多くに配偶関係の違いが影響するところ、地域別の配偶関係について詳細にみたところ結果は以下の表のとおり。訪問留置法においては、男性の有配偶率において、北海道の男性の有配偶率が他地域に比べて国勢調査の比率から目立って異なっており、インターネット調査では北陸の女性の死別率と未婚率が他地域と比べて目立って異なっていた。

(1) インターネット調査

表9(1) インターネット調査における性・地域ブロック別の配偶関係

① 男性

サンプルの比率

	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
北海道	32%	62%	2%	4%	0%
東北	33%	61%	0%	5%	0%
関東	38%	57%	1%	4%	0%
東海	36%	59%	1%	5%	0%
北陸	31%	64%	1%	4%	0%
近畿	36%	58%	2%	4%	0%
中国	30%	62%	1%	7%	0%
四国	35%	61%	2%	3%	0%
九州・沖縄	34%	59%	2%	5%	0%
合計	35%	59%	1%	5%	0%

国勢調査の比率との差(インターネット調査における比率－国勢調査における比率)

	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
北海道	3%	1%	-2%	-1%	-1%
東北	5%	-1%	-3%	1%	-1%
関東	4%	0%	-2%	1%	-3%
東海	5%	-3%	-2%	1%	-1%
北陸	2%	1%	-3%	0%	-1%
近畿	5%	-2%	-1%	0%	-2%
中国	2%	-1%	-3%	3%	-1%
四国	7%	-2%	-2%	-2%	-1%
九州・沖縄	4%	-2%	-2%	1%	-1%
合計	4%	-1%	-2%	1%	-2%

②女性

サンプルの比率

	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
北海道	32%	58%	2%	8%	0%
東北	28%	62%	4%	5%	0%
関東	27%	64%	2%	7%	0%
東海	25%	66%	3%	6%	0%
北陸	26%	67%	1%	6%	0%
近畿	28%	62%	4%	6%	0%
中国	27%	63%	3%	7%	0%
四国	26%	60%	7%	7%	0%
九州・沖縄	30%	63%	1%	6%	0%
合計	27%	63%	3%	7%	0%

国勢調査の比率との差(インターネット調査における比率－国勢調査における比率)

	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
北海道	9%	4%	-13%	1%	-1%
東北	8%	6%	-12%	0%	-1%
関東	2%	8%	-9%	2%	-3%
東海	4%	6%	-10%	1%	-1%
北陸	7%	9%	-16%	1%	-1%
近畿	4%	7%	-9%	0%	-2%
中国	7%	7%	-14%	1%	-1%
四国	6%	5%	-10%	1%	-1%
九州・沖縄	7%	9%	-14%	-1%	-1%
合計	4%	7%	-11%	1%	-2%

(2) 訪問留置法

表9(2) 訪問留置法調査における性・地域ブロック別の配偶関係

① 男性

サンプルの比率

	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
北海道	23%	71%	4%	2%	0%
東北	21%	64%	5%	9%	0%
関東	29%	62%	5%	5%	0%
東海	26%	65%	4%	5%	0%
北陸	27%	62%	5%	6%	0%
近畿	22%	64%	6%	8%	0%
中国	27%	64%	4%	5%	0%
四国	20%	66%	6%	9%	0%
九州・沖縄	24%	66%	5%	5%	0%
合計	25%	64%	5%	6%	0%

国勢調査の比率との差(訪問調査における比率－国勢調査における比率)

	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
北海道	-7%	10%	1%	-3%	-1%
東北	-7%	2%	1%	5%	-1%
関東	-5%	4%	2%	1%	-3%
東海	-4%	3%	1%	1%	-1%
北陸	-2%	-1%	1%	2%	-1%
近畿	-9%	4%	3%	4%	-2%
中国	-2%	1%	0%	1%	-1%
四国	-8%	3%	2%	4%	-1%
九州・沖縄	-6%	5%	2%	0%	-1%
合計	-6%	4%	2%	2%	-2%

② 女性

サンプルの比率

	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
北海道	22%	56%	10%	13%	0%
東北	17%	57%	17%	9%	0%
関東	22%	56%	14%	8%	0%
東海	21%	55%	14%	10%	0%
北陸	14%	57%	20%	9%	0%
近畿	19%	56%	19%	6%	0%
中国	17%	58%	17%	8%	0%
四国	15%	53%	19%	12%	0%
九州・沖縄	24%	49%	17%	9%	0%
合計	20%	55%	16%	9%	0%

国勢調査の比率との差(訪問調査における比率—国勢調査における比率)

	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
北海道	-1%	2%	-5%	5%	-1%
東北	-2%	0%	0%	3%	-1%
関東	-2%	0%	2%	3%	-3%
東海	0%	-4%	1%	5%	-1%
北陸	-6%	-1%	4%	4%	-1%
近畿	-5%	2%	6%	0%	-2%
中国	-3%	2%	0%	2%	-1%
四国	-4%	-2%	2%	5%	-1%
九州・沖縄	1%	-4%	2%	2%	-1%
合計	-3%	-1%	3%	3%	-2%

10. 都市規模別にみた場合のサンプルの偏りの影響(訪問留置法調査のみ)

訪問留置法調査では、都市規模別にも集計が可能であり、都市規模別の調査の精度をみるために、実際に調査した時点における住民基本台帳ベースの人口と、標本数、回収数を比較したのが、以下の表である。表 10 の②が各セルの対総人口比であり、表 10 の⑤のセルは該当する回答者の回答者総数に占める比率である。表 10⑥が回答者の人口比と住民基本台帳ベースの人口比を比べたものであり、2 の場合、回答者の人口割合が住民基本台帳の人口比の2倍あることを意味し、1 の場合、ちょうど一致することを意味する。

これをみると、中都市が約 0.7 と、実際の人口に比べて少ない回答者数しかないことが分かる。小都市 B・町村部も、約 0.8 と、中都市ほどではないが、小さい。一方大都市・県庁所在地は、1.2 とやや過剰となっている。

表 10①調査時点における市区町村分類による地域ブロック別・都市規模別15歳以上人口

	大都市・県庁所在地	中都市	小都市 A	小都市 B・町村	全体
北海道	1,671,061	1,018,591	787,843	1,361,320	4,838,815
東北	2,141,697	1,092,759	2,304,987	2,608,445	8,147,888
関東	16,193,286	11,319,722	9,130,054	4,164,471	40,807,533
北陸	1,670,228	577,345	1,349,534	1,124,935	4,722,042
東海	3,438,768	2,960,180	3,362,395	1,273,122	11,034,465
近畿	6,404,970	5,098,835	4,545,280	1,766,019	17,815,104
中国	2,080,894	1,693,542	1,488,754	1,272,346	6,535,536
四国	1,325,779	149,261	794,279	1,233,417	3,502,736
九州・沖縄	4,794,330	632,811	3,783,646	3,361,617	12,572,404
全国	39,721,013	24,543,046	27,546,772	18,165,692	109,976,523

表 10②人口比

	大都市・県庁所在地	中都市	小都市 A	小都市 B・町村	全体
北海道	1.52%	0.93%	0.72%	1.24%	4.40%
東北	1.95%	0.99%	2.10%	2.37%	7.41%
関東	14.72%	10.29%	8.30%	3.79%	37.11%
北陸	1.52%	0.52%	1.23%	1.02%	4.29%
東海	3.13%	2.69%	3.06%	1.16%	10.03%
近畿	5.82%	4.64%	4.13%	1.61%	16.20%
中国	1.89%	1.54%	1.35%	1.16%	5.94%
四国	1.21%	0.14%	0.72%	1.12%	3.18%
九州・沖縄	4.36%	0.58%	3.44%	3.06%	11.43%
全国	36.12%	22.32%	25.05%	16.52%	100.00%

表 10③地域ブロック・都市規模別サンプル数(調査票配布数)

	大都市・県庁所在地	中都市	小都市 A	小都市 B・町村	全体
北海道	100	80	120	60	360
東北	480	100	240	220	1,040
関東	1,360	660	640	260	2,920
北陸	320	60	160	120	660
東海	360	160	260	60	840
近畿	660	240	480	160	1,540
中国	400	140	280	120	940
四国	320	20	140	160	640
九州・沖縄	720	60	500	220	1,500
全国	4,720	1,520	2,820	1,380	10,440

表 10④回収数

	大都市・県庁所在地	中都市	小都市 A	小都市 B・町村	全体
北海道	65	60	70	42	237
東北	298	66	150	142	656
関東	749	410	414	156	1,729
北陸	209	40	114	76	439
東海	223	128	134	41	526
近畿	381	138	281	93	893
中国	255	105	177	76	613
四国	187	11	67	99	364
九州・沖縄	462	35	359	138	994
全国	2,829	993	1,766	863	6,451

表 10⑤回答者の構成比

	大都市・県庁所在地	中都市	小都市 A	小都市 B・町村	全体
北海道	1.0%	0.9%	1.1%	0.7%	3.7%
東北	4.6%	1.0%	2.3%	2.2%	10.2%
関東	11.6%	6.4%	6.4%	2.4%	26.8%
北陸	3.2%	0.6%	1.8%	1.2%	6.8%
東海	3.5%	2.0%	2.1%	0.6%	8.2%
近畿	5.9%	2.1%	4.4%	1.4%	13.8%
中国	4.0%	1.6%	2.7%	1.2%	9.5%
四国	2.9%	0.2%	1.0%	1.5%	5.6%
九州・沖縄	7.2%	0.5%	5.6%	2.1%	15.4%
全国	43.9%	15.4%	27.4%	13.4%	100.0%

表 10⑥回答者の構成比と住基台帳人口比の倍率

	大都市・県庁所在地	中都市	小都市 A	小都市 B・町村	全体
北海道	0.7	1.0	1.5	0.5	0.8
東北	2.4	1.0	1.1	0.9	1.4
関東	0.8	0.6	0.8	0.6	0.7
北陸	2.1	1.2	1.4	1.2	1.6
東海	1.1	0.7	0.7	0.5	0.8
近畿	1.0	0.5	1.1	0.9	0.9
中国	2.1	1.1	2.0	1.0	1.6
四国	2.4	1.3	1.4	1.4	1.8
九州・沖縄	1.6	0.9	1.6	0.7	1.3
全国	1.2	0.7	1.1	0.8	1.0

なお、以上の回答者におけるバイアスが、集計結果に与える影響を見るために、平成 24 年4月 28 日付の第6回幸福度に関する研究会で用いられた検討用資料にあるサンプルの抽出率を用いた乗率推計の結果を見ると、平均や分布に与える影響は大きくないことが分かっている。

また、都市規模別の分析を行うには、町村部のデータが重要であり、町村部のサンプル数が少なすぎるという意見が幸福度に関する研究会においてあった。小都市 B・町村部の分類と町村部で回答傾向に大きな違いがあるかどうか調べるために、主観的幸福に関するデータを以下の二つの分類で比較した。その上で、表10⑦の町村のデータと表8⑧の小都市 B・町村部のデータを比較すると、町村の回答者数が確かに少ないが、現在の幸福感の平均・標準偏差がともにほとんど変わらないことが分かる。なお、町村部のサンプルが少ないため、町村部が代表されていないという意見もあるが、平成の市町村合併を通じて、町村部の統計的な意味合いは大きく変化してきており、結果への影響については、幸福度ユニット内でも見解が一致していない。

分類1:町村部を切り出した分類	分類2:事務局提案分類(家計調査分類)
政令指定都市:政令指定都市及び東京都区部	大都市:政令指定都市及び東京都区部
市:市	中都市:大都市を除く人口15万以上の市
	小都市A:人口5万以上15万未満の市
町村:町村部	小都市B・町村部:人口5万未満の市と町村部

表 10⑦分類1における現在の幸福感

	平均	標準偏差	回答者数
政令指定都市	6.76	2.03	1225
市	6.62	2.06	5078
町村	6.48	2.12	139
合計	6.64	2.06	6442

表 10⑧分類2における現在の幸福感

	平均	標準偏差	回答者数
大都市	6.70	2.05	2824
中都市	6.67	2.02	992
小都市A	6.62	2.07	1764
小都市B・町村	6.45	2.11	862
合計	6.64	2.06	6442

11. まとめ

以上、国勢調査など、より調査の精度が高い統計の結果と回答者の属性について比較することにより、生活の質に関する調査(インターネット調査、訪問留置法)の限界や結果を解釈する上での留意事項を確認した。ポイントを要約すると以下の通りとなる。

- ① 回答者は、インターネット調査では、70歳以上が対象になっていない。訪問留置法では若年層(特に20歳前半男性)の回答率が低い。
- ② 世帯構成では、単身世帯数が少ない。世帯の分析を行う場合には、留意すべき点となる。
- ③ 配偶関係では、おおむね、両調査とも大きなバイアスはないが、幸福度に与える影響が大きい項目であり、注意が必要である。
- ④ 学歴については完全に概念を調節できないが、大まかにいえば、インターネット調査は高学歴の人が多。訪問留置法調査では、小・中学校の卒業生が相対的に多い。
- ⑤ 労働力状態別には、インターネット調査では特に仕事をしていた人の割合が高い。訪問留置法もやや多く、逆に失業者が国勢調査と比較し少ない。
- ⑥ 従業上の地位、雇用形態別には、内職のデータがインターネット調査、訪問留置法調査と

も労働力調査と比較し高い。シェアは小さいものの、データの解釈には注意が必要であろう。

- ⑦ 世帯年収では、インターネット調査が70歳以上を対象から外しているため、全体に高めとなっている。訪問留置法調査は逆に、全国消費実態調査と比較して低所得層が多く、データの解釈に注意が必要であろう。
- ⑧ 地域別分布は、訪問留置法調査では、都道府県別に最低標本数を設定するなど、標本設計の段階でバイアスを敢えてかけており、乗率推計などの処理も必要に応じて行うべきであろう。
- ⑨ 地域別の有配偶率も、国勢調査のデータを乖離している地域もあり、地域別結果を解釈する際には、留意が必要である。
- ⑩ 都市規模別分布については、訪問留置法調査のみが分析可能であり、その結果を住民基本台帳のデータを比較すると大都市の回答者が多くっており、地域別分布同様、必要に応じて乗率推計を行うべきであろう。